

令和6年度

北九州市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

北九州市監査委員

北九行監一第145号

令和7年8月22日

北九州市長 武 内 和 久 様

北九州市監査委員

同

同

同

中 西 満 信

梅 田 久 和

鷹 木 研一郎

大久保 無 我

令和6年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和6年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和 6 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の着眼点及び方法	1
第 3 審査の期間	1
第 4 審査の結果	1
決 算 の 概 要	2
1 決算の総括	2
2 一般会計	3
3 特別会計	9
4 基 金	15
5 市債残高及び債務負担行為	15
意 見	17
会計別決算状況等	
一 般 会 計	21
1 歳 入	21
2 歳 出	30
特 別 会 計	38
1 会計別決算状況	38
財 政 運 営 状 況	74
1 資金運用状況	74
2 経常収支比率	74
3 財政力指数	74
4 市債現在高	75
5 債務負担行為	76
財 産 の 状 況	78
令和 6 年度北九州市基金運用状況審査意見	80
決 算 審 査 資 料	83
用 語 の 説 明	108

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が 0 のとき
 - 「 0 」 ……除算で、分子が 0 のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

令和 6 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度北九州市一般会計歳入歳出決算書
- 2 令和 6 年度北九州市特別会計歳入歳出決算書

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療、市民太陽光発電所及び市立病院機構病院事業債管理の 20 特別会計

- 3 附属書類

令和 6 年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

第 2 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 7 年 6 月 4 日から同年 8 月 4 日まで

第 4 審査の結果

令和 6 年度北九州市一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況は、審査した限りにおいて適正であると認められた。

決算審査の概要等は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 決 算 の 総 括

(1) 決 算 規 模

令和 6 年度の一般会計と特別会計の決算額を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳 入	1 兆 393 億 80 万 6,709 円
一 般 会 計	6,198 億 42 万 6,899 円
特 別 会 計	4,195 億 37 万 9,810 円
歳 出	1 兆 220 億 3,995 万 3,004 円
一 般 会 計	6,158 億 9,586 万 6,016 円
特 別 会 計	4,061 億 4,408 万 6,988 円

最近 5 か年間の総計決算額の推移は、表 1 のとおりである。

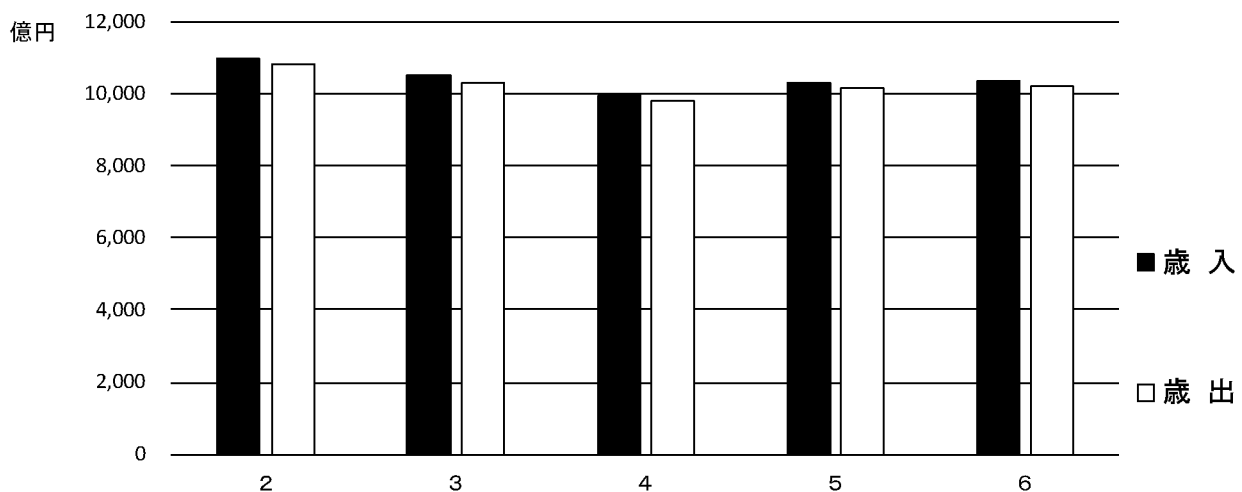
総計決算額は、歳入、歳出いずれも前年度と比べて増加している。

表1 総計決算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増減比率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増減比率
2	1,099,943,262	133,819,797	13.9	1,081,692,819	131,456,337	13.8
3	1,051,942,636	△ 48,000,626	△ 4.4	1,029,478,237	△ 52,214,582	△ 4.8
4	998,195,575	△ 53,747,061	△ 5.1	980,514,586	△ 48,963,651	△ 4.8
5	1,031,682,632	33,487,057	3.4	1,016,098,431	35,583,846	3.6
6	1,039,300,807	7,618,175	0.7	1,022,039,953	5,941,522	0.6

グラフ 1 総計決算額の推移



(2) 収 支 状 況

総計決算収支状況は、表 2 のとおりである。

歳入歳出の差引残額である形式収支は、172 億 6,085 万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源 22 億 5,114 万円を差し引いた実質収支は、150 億 971 万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、6 億 6,812 万円の黒字となっている。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	1,039,300,807	1,031,682,632	7,618,175
歳 出 決 算 額 (B)	1,022,039,953	1,016,098,431	5,941,522
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	17,260,854	15,584,201	1,676,653
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,251,143	1,242,611	1,008,532
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	15,009,711	14,341,590	668,121
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	668,121	△ 1,400,886	2,069,007

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

2 一 般 会 計

(1) 決 算 規 模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入	6,198 億 42 万 6,899 円
歳 出	6,158 億 9,586 万 6,016 円
歳入歳出差引残額	39 億 456 万 883 円

(2) 収 支 状 況

一般会計決算の収支状況は、表 3 のとおりである。

形式収支は 39 億 456 万円の黒字(前年度 30 億 5,772 万円の黒字)、実質収支は 17 億 9,859 万円の黒字(前年度 20 億 4,556 万円の黒字)となっている。また、単年度収支は 2 億 4,697 万円の赤字(前年度 4 億 1,802 万円の黒字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	619,800,427	610,070,644	9,729,783
歳 出 決 算 額 (B)	615,895,866	607,012,928	8,882,938
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	3,904,561	3,057,716	846,845
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,105,972	1,012,153	1,093,819
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,798,589	2,045,563	△ 246,974
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 246,974	418,025	△ 664,999

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,784 億 8,874 万 2,000 円
調 定 額	6,251 億 4,010 万 6,578 円
収 入 済 額	6,198 億 42 万 6,899 円
不 納 欠 損 額	3 億 1,001 万 3,304 円
収 入 未 済 額	50 億 7,629 万 761 円

収入済額は6,198億43万円で、前年度と比べると97億2,978万円、1.6%の増となっている。この主な理由は、国庫支出金が66億919万円、諸収入が53億7,027万円、財産収入が46億7,603万円、それぞれ減少したものの、地方交付税が82億648万円、繰入金が79億4,886万円、地方特例交付金が50億2,027万円、市債が32億3,130万円、それぞれ増加したことによる。

市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合は42.8%となり、前年度より1.3ポイント下回った。

収入済額の調定額に対する割合（以下「収入率」という。）は99.1%（前年度99.1%）である。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率については、98.4%（前年度98.4%）となっている。

不納欠損額は3億1,001万円で、前年度と比べると1億2,612万円、28.9%の減となっている。主な内訳は、市税2億88万円、諸収入7,625万円である。

収入未済額は50億7,629万円で、前年度と比べると1億9,863万円、4.1%の増となっている。主な内訳は、市税27億9,888万円、諸収入16億5,519万円、使用料及び手数料4億7,366万円、分担金及び負担金1億950万円である。収入未済額の調定額に対する割合は0.8%（前年度0.8%）である。

表4 一般会計歳入款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度			5 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（収入済）額		決算（収入済）額		増 減 額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)	構成 比率		
市 税	180,386,010	180,177,794	29.1	181,081,993	29.7	△ 904,200	△ 0.5
地 方 譲 与 税	3,232,000	3,063,637	0.5	3,063,894	0.5	△ 257	△ 0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	2,387,000	2,819,864	0.5	2,455,570	0.4	364,294	14.8
地 方 消 費 税 交 付 金	23,732,000	24,403,854	3.9	23,131,818	3.8	1,272,036	5.5
軽油引取税交付金	6,136,000	6,028,271	1.0	6,103,328	1.0	△ 75,057	△ 1.2
地 方 特 例 交 付 金	5,618,000	6,236,609	1.0	1,216,343	0.2	5,020,266	412.7
地 方 交 付 税	82,615,220	83,236,657	13.4	75,030,181	12.3	8,206,476	10.9
使用料及び手数料	15,123,540	14,629,663	2.4	14,770,294	2.4	△ 140,631	△ 1.0
国 庫 支 出 金	155,579,909	138,617,960	22.4	145,227,148	23.8	△ 6,609,187	△ 4.6
県 支 出 金	35,951,228	33,259,578	5.4	32,078,026	5.3	1,181,552	3.7
財 産 収 入	3,973,265	4,367,665	0.7	9,043,693	1.5	△ 4,676,028	△ 51.7
寄 附 金	3,977,593	2,995,284	0.5	2,955,342	0.5	39,942	1.4
繰 入 金	21,174,558	10,044,294	1.6	2,095,431	0.3	7,948,864	379.3
繰 越 金	3,057,716	3,057,716	0.5	3,347,996	0.5	△ 290,280	△ 8.7
諸 収 入	61,629,904	48,069,026	7.8	53,439,299	8.8	△ 5,370,272	△ 10.0
市 債	69,645,600	53,100,100	8.6	49,868,800	8.2	3,231,300	6.5
そ の 他	4,269,199	5,692,455	0.9	5,161,489	0.8	530,966	10.3
計	678,488,742	619,800,427	100.0	610,070,644	100.0	9,729,783	1.6
自 主 財 源		265,425,693	42.8	269,194,964	44.1	△ 3,769,271	△ 1.4
依 存 財 源		354,374,734	57.2	340,875,680	55.9	13,499,054	4.0

注1 その他は、株式等譲渡所得割交付金等、分担金及び負担金である。

2 予算現額、自主財源、依存財源については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ2 自主財源及び依存財源比率の推移

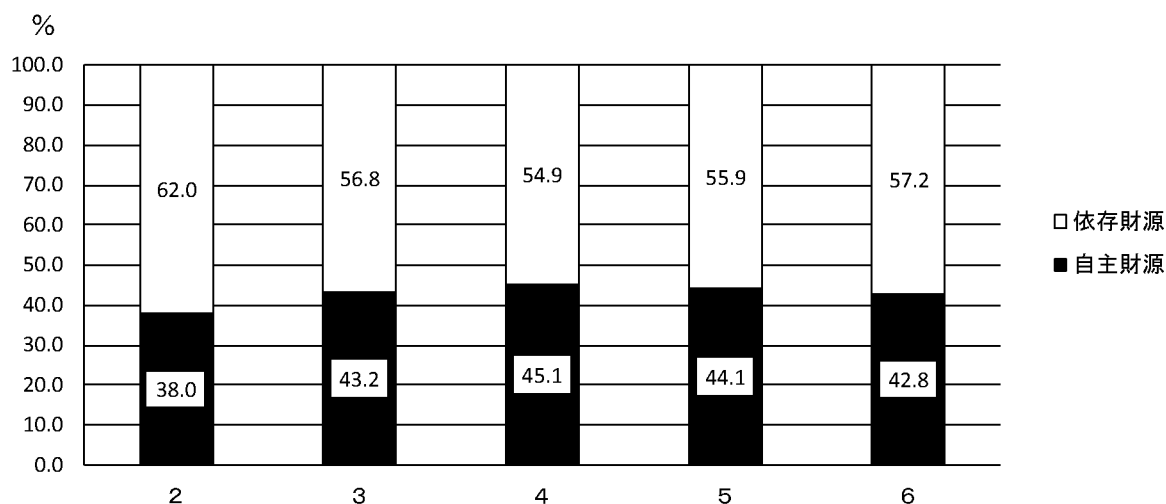


表5 一般会計歳入款別決算状況（不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する割合 (収入率)	金 額	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合
市 税	183,131,128	180,177,794	98.4	200,881	0.1	2,798,876	1.5
分担金及び負担金	2,211,537	2,084,252	94.2	17,795	0.8	109,496	5.0
使用料及び手数料	15,118,327	14,629,663	96.8	15,089	0.1	473,662	3.1
財 産 収 入	4,406,730	4,367,665	99.1	0	0	39,065	0.9
諸 収 入	49,800,357	48,069,026	96.5	76,248	0.2	1,655,192	3.3
そ の 他	370,472,028	370,472,028	100.0	0	0	0	0
計	625,140,107	619,800,427	99.1	310,013	0.0	5,076,291	0.8

注1 その他は、地方譲与税、地方交付税等、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、繰越金及び市債である。

2 調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,784 億 8,874 万 2,000 円
支 出 済 額	6,158 億 9,586 万 6,016 円
翌 年 度 繰 越 額	200 億 4,760 万 6,000 円
不 用 額	425 億 4,526 万 9,984 円

支出済額は6,158億9,587万円で、前年度と比べると88億8,294万円、1.5%の増となっている。この主な理由は、産業経済費が65億1,266万円、港湾費が51億6,543万円、それぞれ減少したものの、環境費が148億7,656万円、総務費が57億103万円、それぞれ増加したことによる。

予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、90.8%（前年度 90.4%）である。これを目的別にみると、執行率が高いのは、消防費 97.7%、諸支出金 97.6%、議会費 94.7%となっている。また、最も執行率が低いのは、災害復旧費 74.6%である。

また、性質別にみると、義務的経費では、公債費は減少したが、扶助費及び人件費が増加し、義務的経費比率は 57.3%（前年度 55.9%）となり、投資的経費では、普通建設事業費および災害復旧事業費がいずれも増加し、投資的経費比率は 12.1%（前年度 11.0%）となっている。また、その他の経費は、貸付金や補助費等の減などにより大きく減少している。

翌年度繰越額は、前年度と比べると 5,584 万円、0.3%の増となっている。翌年度繰越額の主なものは、土木費 63 億 2,131 万円、教育費 47 億 9,460 万円、保健福祉費 35 億 2,871 万円である。これは、事業執行において関係機関との協議等に日時を要し、年度内の執行が困難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると 19 億 4,088 万円、4.4%の減、予算現額に対する割合は 6.3%(前年度 6.6%)となっている。不用額の主なものは、産業経済費 135 億 7,642 万円、保健福祉費 88 億 7,729 万円及び総務費 50 億 6,568 万円である。特に、産業経済費では、中小企業融資(預託金)について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による貸付需要に対応できるよう予算を確保したが、必要預託額が見込みを下回ったことなどから不用額が大きくなっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、12 会計で合計 1,003 億 2,367 万円(前年度 12 会計、1,036 億 7,449 万円)、公営企業会計への繰出金は、5 会計で合計 68 億 4,206 万円(前年度 5 会計、69 億 4,713 万円)となっている。

一般会計から基金への積立ては、財政調整基金など 18 基金で合計 61 億 5,642 万円(前年度 20 基金、64 億 2,829 万円)となっている。

表6 一般会計歳出款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度				5 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（支出済）額		執行率 (B) (A)	決算（支出済）額		増 減 額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
議 会 費	1,633,135	1,547,226	0.3	94.7	1,642,717	0.3	△ 95,491	△ 5.8
総 務 費	54,240,410	48,110,801	7.8	88.7	42,409,774	7.0	5,701,027	13.4
保 健 福 祉 費	201,349,947	188,943,953	30.7	93.8	192,154,997	31.7	△ 3,211,044	△ 1.7
子 ど も 家 庭 費	80,168,910	75,853,331	12.3	94.6	72,014,811	11.9	3,838,520	5.3
環 境 費	41,702,498	37,901,780	6.2	90.9	23,025,217	3.8	14,876,563	64.6
労 働 費	490,290	455,647	0.1	92.9	449,543	0.1	6,104	1.4
農 林 水 産 業 費	2,834,261	2,249,011	0.4	79.4	2,033,283	0.3	215,728	10.6
産 業 経 済 費	55,809,089	41,924,671	6.8	75.1	48,437,332	8.0	△ 6,512,661	△ 13.4
土 木 費	40,885,195	33,694,618	5.5	82.4	36,257,146	6.0	△ 2,562,528	△ 7.1
港 湾 費	11,729,323	10,028,826	1.6	85.5	15,194,258	2.5	△ 5,165,432	△ 34.0
建 築 行 政 費	9,120,282	8,443,019	1.4	92.6	8,522,572	1.4	△ 79,554	△ 0.9
消 防 費	13,796,412	13,479,151	2.2	97.7	12,527,804	2.1	951,347	7.6
教 育 費	83,141,324	73,945,433	12.0	88.9	72,294,186	11.9	1,651,247	2.3
災 害 復 旧 費	232,426	173,442	0.0	74.6	137,848	0.0	35,593	25.8
諸 支 出 金	81,061,540	79,144,957	12.9	97.6	79,911,438	13.2	△ 766,481	△ 1.0
予 備 費	293,700	0	0	0	0	0	0	—
計	678,488,742	615,895,866	100.0	90.8	607,012,928	100.0	8,882,938	1.5
<性質別内訳>								
義 務 的 経 費		353,044,688	57.3		339,004,677	55.9	14,040,011	4.1
人 件 費		111,672,309	18.1		101,978,820	16.8	9,693,489	9.5
扶 助 費		175,193,985	28.4		169,411,963	27.9	5,782,022	3.4
公 債 費		66,178,394	10.8		67,613,894	11.2	△ 1,435,500	△ 2.1
投 資 的 経 費		74,892,538	12.1		66,828,976	11.0	8,063,562	12.1
そ の 他 の 経 費		187,958,640	30.6		201,179,275	33.1	△ 13,220,635	△ 6.6
<繰出金・基金積立金の内訳>								
特 別 会 計 繰 出 金		100,323,669	16.3		103,674,490	17.1	△ 3,350,822	△ 3.2
公 営 企 業 会 計 繰 出 金		6,842,059	1.1		6,947,134	1.1	△ 105,075	△ 1.5
基 金 積 立 金		6,156,420	1.0		6,428,291	1.1	△ 271,870	△ 4.2

注1 性質別内訳の「その他の経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

2 義務的経費、投資的経費、扶助費、公債費、繰出金については、巻末の「用語の説明」を参照

表7 一般会計歳出款別状況（予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (C)	金 額 (D)=(A)- (B)-(C)	予算現額 に対する 割合 (D)/(A)
議 会 費	1,633,135	1,547,226	0	0	0	0	85,909	5.3
総 務 費	54,240,410	48,110,801	0	1,063,926	0	1,063,926	5,065,683	9.3
保 健 福 祉 費	201,349,947	188,943,953	0	3,528,705	0	3,528,705	8,877,289	4.4
子 ど も 家 庭 費	80,168,910	75,853,331	0	65,283	0	65,283	4,250,296	5.3
環 境 費	41,702,498	37,901,780	0	2,402,097	0	2,402,097	1,398,621	3.4
労 働 費	490,290	455,647	0	20,000	0	20,000	14,643	3.0
農 林 水 産 業 費	2,834,261	2,249,011	0	59,000	0	59,000	526,250	18.6
産 業 経 済 費	55,809,089	41,924,671	0	307,996	0	307,996	13,576,422	24.3
土 木 費	40,885,195	33,694,618	0	6,321,310	0	6,321,310	869,267	2.1
港 湾 費	11,729,323	10,028,826	0	1,313,506	0	1,313,506	386,991	3.3
建 築 行 政 費	9,120,282	8,443,019	0	82,108	0	82,108	595,155	6.5
消 防 費	13,796,412	13,479,151	0	9,000	0	9,000	308,261	2.2
教 育 費	83,141,324	73,945,433	0	4,794,602	0	4,794,602	4,401,289	5.3
災 害 復 旧 費	232,426	173,442	0	12,173	0	12,173	46,811	20.1
諸 支 出 金	81,061,540	79,144,957	0	67,900	0	67,900	1,848,683	2.3
予 備 費	293,700	0	0	0	0	0	293,700	100.0
計	678,488,742	615,895,866	0	20,047,606	0	20,047,606	42,545,270	6.3

注 予算現額、翌年度繰越額（継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越し）については、巻末の「用語の説明」を参照

3 特 別 会 計

(1) 決 算 規 模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など 20 会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

歳 入	4,195 億 37 万 9,810 円
歳 出	4,061 億 4,408 万 6,988 円
歳入歳出差引残額	133 億 5,629 万 2,822 円

(2) 収 支 状 況

特別会計決算の収支状況は、表 8 のとおりである。

特別会計全体の形式収支は 133 億 5,629 万円の黒字(前年度 125 億 2,648 万円の黒字)、実質収支は 132 億 1,112 万円の黒字(前年度 122 億 9,603 万円の黒字)、単年度収支は 9 億 1,509 万円の黒字(前年度 18 億 1,891 万円の赤字)となっている。

表8 特別会計決算収支状況（合計）

（単位：千円）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	419,500,380	421,611,988	△ 2,111,608
歳 出 決 算 額 (B)	406,144,087	409,085,503	△ 2,941,416
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	13,356,293	12,526,485	829,808
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	145,171	230,458	△ 85,287
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	13,211,122	12,296,027	915,095
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	915,095	△ 1,818,910	2,734,005

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,284 億 7,917 万 3,000 円
調 定 額	4,249 億 2,651 万 9,179 円
収 入 済 額	4,195 億 37 万 9,810 円
不 納 欠 損 額	9 億 400 万 5,105 円
収 入 未 済 額	46 億 2,223 万 3,384 円

表9 特別会計歳入決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	6 年度決算額				5 年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総計 (A)	収入率	う ち 市債額	うち一般 会計繰入金		増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険	97,231,526	96.2	—	10,969,097	99,900,146	△ 2,668,621	△ 2.7
食 肉 セ ン タ ー	406,350	100.0	—	239,711	359,226	47,124	13.1
卸 売 市 場	1,196,720	99.0	243,000	166,921	1,491,810	△ 295,090	△ 19.8
渡 船	604,361	100.0	—	285,424	577,541	26,820	4.6
土 地 区 画 整 理	3,948,027	100.0	1,779,500	1,180,210	3,559,352	388,675	10.9
土地区画整理事業清算	1,516	19.2	—	—	1,374	142	10.4
港 湾 整 備	8,769,188	99.8	466,000	504	8,097,224	671,964	8.3
公 債 償 還	168,894,218	100.0	57,739,000	66,542,172	169,761,795	△ 867,577	△ 0.5
住宅新築資金等貸付	277,230	58.0	—	—	274,057	3,173	1.2
土 地 取 得	1,956,152	100.0	238,100	6,175	2,517,983	△ 561,831	△ 22.3
駐 車 場	920,914	100.0	—	—	794,817	126,097	15.9
母子父子寡婦福祉資金	242,936	27.8	—	11,672	205,788	37,148	18.1
産 業 用 地 整 備	1,380,585	100.0	—	—	750,523	630,062	83.9
漁 業 集 落 排 水	42,880	100.0	—	31,585	40,772	2,108	5.2
介 護 保 険	110,726,646	99.6	—	16,108,114	109,851,744	874,903	0.8
空港関連用地整備	189,805	100.0	—	—	23,899	165,906	694.2
臨海部産業用地貸付	669,932	100.0	—	—	940,312	△ 270,380	△ 28.8
後期高齢者医療	19,454,357	98.8	—	4,782,083	17,496,925	1,957,432	11.2
市民太陽光発電所	276,282	100.0	—	—	282,673	△ 6,391	△ 2.3
市立病院機構病院事業債管理	2,310,753	100.0	904,800	—	4,684,027	△ 2,373,274	△ 50.7
計	419,500,380	98.7	61,370,400	100,323,669	421,611,988	△ 2,111,608	△ 0.5

ア 決算状況

特別会計全体の収入済額は4,195億38万円で、前年度と比べると21億1,161万円、0.5%の減となっている。この主な理由は、国民健康保険特別会計が26億6,862万円減少したことなどによる。

各会計別にみると、市立病院機構病院事業債管理特別会計が50.7%の減となっているが、これは、起債対象事業費が減少したことなどによる。また、臨海部産業用地貸付特別会計が28.8%の減となっているが、これは、土地売払収入が減少したことによる。

収入率は98.7%(前年度98.7%)で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など12会計が100%、次いで港湾整備特別会計が99.8%となっているが、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は58.0%、母子父子寡婦福祉資金特別会計は27.8%と前年度と同様に低い状況にある。

収入未済額は、特別会計全体で46億2,223万円、調定額に対する割合は1.1%(前年度45億

6,512 万円、1.1%)となっており、前年度に比べ増加している。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計 31 億 7,182 万円が大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計 6 億 2,509 万円、介護保険特別会計 3 億 7,045 万円などとなっている。

不納欠損額は、特別会計全体で 9 億 401 万円、調定額に対する割合は 0.2%(前年度 11 億 500 万円、0.3%)で、国民健康保険特別会計が 7 億 4,213 万円と全体の 82.1%を占めている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金 665 億 4,217 万円のほか、介護保険特別会計など 11 会計に合計 337 億 8,150 万円（前年度 11 会計、342 億 7,236 万円）が繰り入れられているが、これを会計別にみると、介護保険特別会計 161 億 811 万円、国民健康保険特別会計 109 億 6,910 万円、後期高齢者医療特別会計 47 億 8,208 万円などとなっている。

公債償還特別会計を除く 11 会計への繰入金を前年度と比べると 4 億 9,086 万円、1.4%の減となっている。この主な理由は、後期高齢者医療特別会計が 1 億 3,291 万円増加したものの、介護保険特別会計が 6 億 9,501 万円、土地区画整理特別会計が 1 億 5,548 万円、それぞれ減少したことなどによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から 237 億 8,193 万円が繰り入れられている。

ウ 市債発行状況

特別会計における市債発行は、6 会計で行われており、当年度の発行額は合計 613 億 7,040 万円(前年度 6 会計、622 億 2,850 万円)で、公債償還特別会計 577 億 3,900 万円、土地区画整理事業特別会計 17 億 7,950 万円、市立病院機構病院事業債管理特別会計 9 億 480 万円などが主なものである。これを前年度と比べると、8 億 5,810 万円、1.4%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 15 億 4,900 万円増加したものの、市立病院機構病院事業債管理特別会計が 17 億 2,080 万円、土地取得特別会計が 11 億 5,940 万円、それぞれ減少したことなどによる。

なお、市債元利償還額は、13 会計で合計 639 億 1,132 万円(前年度 14 会計、615 億 5,876 万円)となっている。

表10 特別会計歳入状況（予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額		収入未済額	
			金 額 (C)	調定額に対する割合 (収入率) (C)/(B)	金 額 (D)	調定額に対する割合 (D)/(B)	金 額 (E)	調定額に対する割合 (E)/(B)
国民健康保険	98,233,046	101,112,587	97,231,526	96.2	742,129	0.7	3,171,820	3.1
食肉センター	386,938	406,350	406,350	100.0	0	0	0	0
卸売市場	1,062,203	1,209,047	1,196,720	99.0	0	0	12,327	1.0
渡 船	458,021	604,361	604,361	100.0	0	0	0	0
土地区画整理	5,492,085	3,948,027	3,948,027	100.0	0	0	0	0
土地区画整理事業 清算	300	7,902	1,516	19.2	0	0	6,385	80.8
港湾整備	5,242,613	8,790,337	8,769,188	99.8	82	0.0	21,067	0.2
公債償還	173,288,826	168,894,218	168,894,218	100.0	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付	900	478,148	277,230	58.0	9,511	2.0	191,407	40.0
土地取得	7,113,938	1,956,152	1,956,152	100.0	0	0	0	0
駐 車 場	513,685	920,914	920,914	100.0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金	160,400	875,111	242,936	27.8	7,083	0.8	625,093	71.4
産業用地整備	2,002,000	1,380,585	1,380,585	100.0	0	0	0	0
漁業集落排水	37,000	42,880	42,880	100.0	0	0	0	0
介護保険	110,935,605	111,167,605	110,726,646	99.6	110,430	0.1	370,451	0.3
空港関連用地 整備	3,500	189,805	189,805	100.0	0	0	0	0
臨海部産業用地 貸付	678,513	669,932	669,932	100.0	0	0	0	0
後期高齢者医療	19,661,000	19,685,523	19,454,357	98.8	34,771	0.2	223,684	1.1
市民太陽光 発電所	105,000	276,282	276,282	100.0	0	0	0	0
市立病院機構病院 事業債管理	3,103,600	2,310,753	2,310,753	100.0	0	0	0	0
計	428,479,173	424,926,519	419,500,380	98.7	904,005	0.2	4,622,233	1.1

注 予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,284 億 7,917 万 3,000 円
支 出 済 額	4,061 億 4,408 万 6,988 円
翌 年 度 繰 越 額	19 億 8,905 万 8,000 円
不 用 額	203 億 4,602 万 8,012 円

ア 決算状況

特別会計全体の支出済額は 4,061 億 4,409 万円で、前年度と比べると 29 億 4,142 万円、0.7% の減となっている。この主な理由は、国民健康保険特別会計が 36 億 3,145 万円減少したことなどによる。

予算現額に対する執行率は 94.8%(前年度 95.1%)で、これを会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計が 98.7%で最も高く、最も低いのは土地区画整理事業清算特別会計の 1.7%となっている。

翌年度繰越額は 19 億 8,906 万円(前年度 21 億 5,799 万円)で、この内訳は、土地区画整理特別会計 13 億 282 万円、港湾整備特別会計 6 億 1,499 万円、土地取得特別会計 7,059 万円、駐車場特別会計 65 万円などとなっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は 203 億 4,603 万円で、予算現額の 4.7%(前年度 190 億 5,137 万円、4.4%)となっている。これを会計別にみると、土地取得特別会計 50 億 8,739 万円、公債償還特別会計 43 億 9,461 万円、介護保険特別会計 35 億 5,792 万円などとなっている。

イ 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は 4,684 万円(前年度 7,621 万円)で、市民太陽光発電所特別会計から 4,366 万円、介護保険特別会計から 219 万円、母子父子寡婦福祉資金特別会計から 99 万円となっている。

公債償還特別会計から公債償還基金に 371 億 7,907 万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に 6 億 2,092 万円などをそれぞれ積み立てている。

表11 特別会計歳出決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	6 年度決算額			翌年度 繰越額	5 年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総 計 (A)	執行率	うち公債償還 特別会計 繰出金			増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険	95,233,455	96.9	0	0	98,864,905	△ 3,631,449	△ 3.7
食 肉 セ ン タ ー	367,738	95.0	23,738	0	347,312	20,426	5.9
卸 売 市 場	1,014,986	95.6	76,961	0	1,356,586	△ 341,600	△ 25.2
渡 船	440,732	96.2	25,151	0	435,803	4,929	1.1
土 地 区 画 整 理	3,735,916	68.0	611,782	1,302,822	3,214,533	521,383	16.2
土地区画整理事業清算	5	1.7	0	0	6	△ 1	△ 9.4
港 湾 整 備	4,262,876	81.3	2,262,375	614,992	3,675,924	586,952	16.0
公 債 償 還	168,894,218	97.5	0	0	169,761,795	△ 867,577	△ 0.5
住宅新築資金等貸付	54	6.0	0	0	137	△ 83	△ 60.4
土 地 取 得	1,955,958	27.5	1,631,642	70,594	2,516,758	△ 560,800	△ 22.3
駐 車 場	247,900	48.3	0	650	244,311	3,588	1.5
母子父子寡婦福祉資金	16,839	10.5	1,984	0	119,243	△ 102,404	△ 85.9
産 業 用 地 整 備	696,999	34.8	659,547	0	14,489	682,510	...
漁 業 集 落 排 水	35,048	94.7	17,169	0	31,561	3,487	11.0
介 護 保 険	107,377,686	96.8	0	0	105,817,707	1,559,978	1.5
空港関連用地整備	417	11.9	80	0	515	△ 97	△ 18.9
臨海部産業用地貸付	669,932	98.7	0	0	940,312	△ 270,380	△ 28.8
後期高齢者医療	18,797,870	95.6	0	0	16,974,288	1,823,582	10.7
市民太陽光発電所	84,702	80.7	25,001	0	85,290	△ 588	△ 0.7
市立病院機構病院事業債管理	2,310,753	74.5	1,405,953	0	4,684,027	△ 2,373,274	△ 50.7
計	406,144,087	94.8	6,741,382	1,989,058	409,085,503	△ 2,941,416	△ 0.7

4 基金

令和7年3月に「企業版ふるさと納税基金」が設置され、当年度末現在の基金数は、財産の維持、資金の積立てのための基金が24、資金運用のための基金が1の合計25基金となっている。これらの基金の当年度中の積立による増は449億5,874万円、取崩等による減は289億2,167万円で、当年度末現在高は3,098億8,042万円となっている。

5 市債残高及び債務負担行為

当年度末の市債残高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べると58億2,456万円増の1兆2,627億6,979万円となっている。この主な理由は、臨時財政対策債が減少したものの、環境債や港湾債などが増加したことによるもので、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度末と比べると114億3,623万円増の8,511億8,755万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度

末と比べると 219 億 6,591 万円減の 965 億 1,115 万円となっている。

表12 市債残高の推移（一般会計、特別会計）

（単位：千円）

区 分	2	3	4	5	6
年度末市債残高	1,233,215,083	1,251,302,065	1,252,772,864	1,256,945,229	1,262,769,787
臨時財政対策債	398,303,571	412,191,356	416,885,456	417,193,905	411,582,233
その他の市債	834,911,512	839,110,708	835,887,408	839,751,324	851,187,554

注 臨時財政対策債については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ3 市債残高の推移

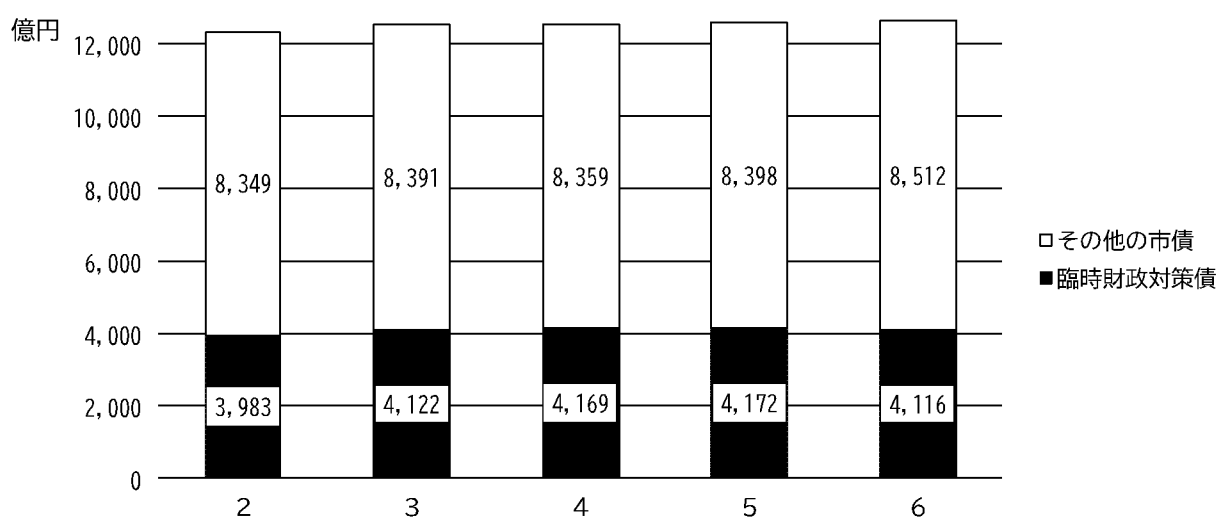


表13 債務負担行為の状況（一般会計、特別会計）

（単位：千円）

区 分	5年度末 現在高	6年度負担額	6年度支出額	6年度末 現在高
一 般 会 計	113,367,401	21,593,912	44,834,926	90,126,387
特 別 会 計	5,109,659	2,354,434	1,079,330	6,384,764
計	118,477,061	23,948,346	45,914,255	96,511,151

注 債務負担行為については、巻末の「用語の説明」を参照

意 見

北九州市では、令和 6 年 3 月に今後のまちづくりの方向性を示した「北九州市・新ビジョン（北九州市基本構想・基本計画）」を策定した。これに基づき、令和 6 年度は、本市の持つポテンシャルを最大限活かして「稼げるまち」「彩りあるまち」「安らぐまち」の実現を目指し、北九州空港へのアクセス強化事業等による空港の機能強化・利用促進への対策や第 2 子以降の保育料の無償化等による若者・子どもへの応援施策など、「成長への再起動（第 2 弾）」に向けた施策に取り組んだ年であった。

令和 6 年度決算においては、新型コロナ対策事業の縮小や響灘臨海工業団地立地促進事業が減少したものの、新日明工場建設事業が増加したことなどから、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入では前年度比 0.7% 増の 1 兆 393 億 81 万円、歳出では 0.6% 増の 1 兆 220 億 3,995 万円となっている。

こうした中、今後の財政運営にあたっては、行政コストの縮減を図りつつ、税源の涵養につながる政策への重点化を図るなど自主財源の確保に努めていくことが必要である。

ついては、以下に述べる事項について、特に留意されたい。

<健全な行財政運営について>

本市ではこれまでも行財政改革に関する計画を適宜作成し、不断の取り組みを進めてきたところである。しかし、その計画を取り巻く状況は、ウクライナ情勢に端を発したエネルギー価格の上昇を始めとした世界的な物価上昇の影響など、新たな社会状況とともに刻々と変化している。

そうした中、歳入歳出両面からの財政の健全化を図り、社会構造の変化に対応し、柔軟で機動的な意思決定が可能となる行政組織に生まれ変わるため、令和 6 年 3 月に「北九州市政変革推進プラン」及び各年度の取り組みを示した「北九州市政変革アクションプラン【令和 6 年度】」が発表された。

それらに基づき、行財政運営のカタチを変えることで、将来に向けて都市の総合力を高めることを目指している。新たな基本構想等に基づいた行財政運営を将来にわたって着実に進め、未来への挑戦を続ける都市としての持続可能性を保ち、安心安定した生活環境を次世代に引き継ぐべく、市政変革に努められたい。

<歳入の確保について>

歳入を確保するためには、収入率の向上と収入未済額の縮減は重要な課題である。このため、本市においては、「北九州市債権管理推進本部」を設置し、一貫してこれらの課題解決に取り組ん

でいる。

「令和6年度北九州市債権管理推進計画」に基づき、当年度においては、物価高騰、またそれに伴う実質賃金の低下など、昨今の社会経済動向を踏まえ、納付が困難な場合には、その状況に十分配慮のうえ、適切に対応するとともに、納付資力があるにもかかわらず、納付意思のない滞納者に対しては、厳正に滞納処分を行うなど、適正な債権管理の推進を継続した。

その結果、市税の収入率は98.4%と、前年度（98.4%）と同水準となり、一定の成果を収めている。当年度の市税調定額は、法人市民税や固定資産税が増加したものの、定額減税などにより個人市民税が減少したことなどで、前年度と比べて9億6,232万円減少したが、収入未済額は、前年度と比べて4,411万円増の27億9,888万円となっている。

引き続き、「北九州市債権管理条例」に基づく適正な債権管理を行い、債権所管部署相互の連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待する。

また、ふるさと寄附金が、返礼品や提供事業者の拡充、「すしの都」関連の返礼品や北九州市内で使えるクーポンの導入などにより、当年度の受入額は24億円超（寄附件数は約12万件）となり、過去最高となった。今後とも、貴重な財源として、さらなる新規返礼品の開発を行うなど、収入の確保に努められたい。

このほか、当年度も公営競技事業会計から一般会計へ50億円の繰り入れが行われており、子育て環境や教育の充実などにつながる事業に使われている。今後も引き続き一般会計へ寄与するよう期待する。

<歳出の見直しについて>

持続可能な行財政状況の確保のためには、歳入の確保と同様、歳出の見直しも必要である。

見直しにあたっては、市民ニーズや少子高齢化、人口減少、物価高騰などの社会情勢の変化に対応するため、効果的な財源配分を行うことが重要である。当年度は北九州市政変革推進プランに基づき、歳入確保や既存事務事業の見直しなどによって生み出された財源を基本構想等に基づく重点施策に配分するなど、政策課題の解決に向けた取り組みが進められている。今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から、事務事業の見直しを進め、適切な財源配分に努められたい。

投資的経費は748億9,254万円と前年度と比べ80億6,356万円増加している。また、投資的経費の財源として活用する市債の残高（一般会計の臨時財政対策債を除く市債残高）は7,941億1,509万円で、前年度と比べ増加している。今後、大規模改修や更新のための多額な費用が必要になることが予想される中、北九州市政変革推進プランの取り組みにおいて、公共施設を取り巻く環境の変化や施設の老朽化を踏まえた公共施設マネジメントの見直しを検討するとされている。

引き続き、適切な公共施設マネジメントの取り組みを着実に推進されたい。

<特別会計の経営改善について>

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰り入れにできる限り頼らない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

なお、特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる5特別会計（食肉センター、卸売市場、渡船、港湾整備、駐車場）について、言及する。

まず、食肉センター特別会計については、ここ数年増加していたと畜頭数及び取扱金額が減少に転じるとともに、老朽化した施設の維持補修費が増加し、引き続き一般会計繰入金への依存度が高く、収支バランスの改善が課題となっている。施設の老朽化対策を適切に行い、更なる収入の確保及び経費の削減に取り組まれたい。

卸売市場特別会計については、青果の売上高は増加に転じたものの、青果の取扱量並びに水産物の取扱量及び売上高は減少している。引き続き市民への生鮮食料品の安定供給を維持するとともに、更なる収入の確保及び経費の削減に取り組み、健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計については、小倉航路は島民の高齢化、人口減少などの影響もあり、前年度に比べ減少した一方、若戸航路は通勤・通学利用者が増えるなど利用者数が増加している。引き続き利用者数の動向を見据え、事業の活性化及び健全経営に取り組まれたい。

港湾整備特別会計については、機能施設事業使用料が前年度に比べ減少しているが、単年度収支は黒字を維持している。引き続き新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図り、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、利用台数は前年度に比べ増加し、単年度収支は黒字を維持している。また、平成29年度に策定した「北九州市営駐車場マネジメント実行計画」に基づき、令和6年度末をもって室町駐車を廃止した。今後の運営に関しては、駐車場の老朽化が進んでいることから、大規模改修が必要な状況となっている。このため、同マネジメント実行計画を着実に推進していくとともに、引き続き適切な維持管理に努められたい。

会 計 別 決 算 状 況 等

一 般 会 計

1 歳 入

(1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表 14 のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、市税が 29.1%で最も高く、次いで国庫支出金 22.4%、地方交付税 13.4%、市債 8.6%、諸収入 7.8%の順となっており、これら 5 科目で歳入の 81.2%(前年度 82.7%)を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表14 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

款	6 年 度				5 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		予算比 (B) (A)	決 算 額		増 減 (D)=(B)-(C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 市 税	180,386,010	180,177,794	29.1	99.9	181,081,993	29.7	△ 904,200	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	3,232,000	3,063,637	0.5	94.8	3,063,894	0.5	△ 257	△ 0.0
3 利 子 割 交 付 金	30,000	46,560	0.0	155.2	31,765	0.0	14,795	46.6
4 配 当 割 交 付 金	511,000	958,369	0.2	187.5	653,886	0.1	304,483	46.6
5 株式等譲渡所得割交付金	350,000	1,344,606	0.2	384.2	809,076	0.1	535,530	66.2
6 分離課税所得割交付金	133,000	187,995	0.0	141.3	139,449	0.0	48,546	34.8
7 法人事業税交付金	2,387,000	2,819,864	0.5	118.1	2,455,570	0.4	364,294	14.8
8 地方消費税交付金	23,732,000	24,403,854	3.9	102.8	23,131,818	3.8	1,272,036	5.5
9 ゴルフ場利用税交付金	49,000	43,103	0.0	88.0	46,315	0.0	△ 3,212	△ 6.9
10 環境性能割交付金	784,000	712,585	0.1	90.9	687,924	0.1	24,661	3.6
11 軽油引取税交付金	6,136,000	6,028,271	1.0	98.2	6,103,328	1.0	△ 75,057	△ 1.2
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,000	37,651	0.0	125.5	37,771	0.0	△ 120	△ 0.3
13 地方特例交付金	5,618,000	6,236,609	1.0	111.0	1,216,343	0.2	5,020,266	412.7
14 地 方 交 付 税	82,615,220	83,236,657	13.4	100.8	75,030,181	12.3	8,206,476	10.9
15 交通安全対策特別交付金	274,000	277,334	0.0	101.2	294,386	0.0	△ 17,052	△ 5.8
16 分担金及び負担金	2,108,199	2,084,252	0.3	98.9	2,460,917	0.4	△ 376,665	△ 15.3
17 使用料及び手数料	15,123,540	14,629,663	2.4	96.7	14,770,294	2.4	△ 140,631	△ 1.0
18 国 庫 支 出 金	155,579,909	138,617,960	22.4	89.1	145,227,148	23.8	△ 6,609,187	△ 4.6
19 県 支 出 金	35,951,228	33,259,578	5.4	92.5	32,078,026	5.3	1,181,552	3.7
20 財 産 収 入	3,973,265	4,367,665	0.7	109.9	9,043,693	1.5	△ 4,676,028	△ 51.7
21 寄 附 金	3,977,593	2,995,284	0.5	75.3	2,955,342	0.5	39,942	1.4
22 繰 入 金	21,174,558	10,044,294	1.6	47.4	2,095,431	0.3	7,948,864	379.3
23 繰 越 金	3,057,716	3,057,716	0.5	100.0	3,347,996	0.5	△ 290,280	△ 8.7
24 諸 収 入	61,629,904	48,069,026	7.8	78.0	53,439,299	8.8	△ 5,370,272	△ 10.0
25 市 債	69,645,600	53,100,100	8.6	76.2	49,868,800	8.2	3,231,300	6.5
計	678,488,742	619,800,427	100.0	91.4	610,070,644	100.0	9,729,783	1.6

ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表 15 のとおりである。

決算額は 1,801 億 7,779 万円(前年度 1,810 億 8,199 万円)で、前年度と比べると 9 億 420 万円、0.5%の減となっており、歳入全体に占める割合は 29.1%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で 82.5%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は 17 億 1,998 万円、2.2%の減とな

っている。この主な理由は、法人税収が堅調であったことや、均等割納税義務者数の増などにより法人市民税が増加したものの、東日本大震災復興基本法に基づく上乘せが終了し均等割の税率が引き下げられたことや、所得割における定額減税及び寄附金税額控除の増に伴い個人市民税が減少したことによる。

次に、固定資産税は 6 億 2,083 万円、0.9%の増となっている。この主な理由は、土地について、評価替えや地目変更による増、償却資産について、新規設備投資による増加分が減価償却による減少分を上回ったことにより、それぞれ増加したことなどによる。

都市計画税は 7,334 万円、0.6%の増となっている。この主な理由は、土地について、評価替えや地目変更による増、家屋について、新增築家屋による増加分が既存家屋の評価替えによる減少分を上回ったことにより、それぞれ増加したことなどによる。

なお、不納欠損額は 2 億 88 万円(前年度 3 億 581 万円)で、前年度と比べると 1 億 493 万円、34.3%の減となっている。

また、収入未済額は 27 億 9,888 万円(前年度 27 億 5,477 万円)で、前年度と比べると 4,411 万円、1.6%の増となっている。この主なものは、市民税 15 億 4,182 万円、固定資産税 9 億 238 万円及び都市計画税 2 億 314 万円である。

表15 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

税 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比率 (C) (B)
市 民 税	74,963,091	41.6	76,683,071	42.3	△ 1,719,981	△ 2.2
固 定 資 産 税	73,644,211	40.9	73,023,377	40.3	620,834	0.9
軽 自 動 車 税	2,379,904	1.3	2,290,978	1.3	88,926	3.9
市 た ば こ 税	7,428,939	4.1	7,578,683	4.2	△ 149,745	△ 2.0
鉱 産 税	24,740	0.0	25,455	0.0	△ 716	△ 2.8
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	—
入 湯 税	10,471	0.0	9,952	0.0	520	5.2
事 業 所 税	7,403,938	4.1	7,420,009	4.1	△ 16,071	△ 0.2
都 市 計 画 税	12,654,886	7.0	12,581,543	6.9	73,343	0.6
環 境 未 来 税	1,261,097	0.7	1,085,059	0.6	176,038	16.2
宿 泊 税	406,518	0.2	383,866	0.2	22,652	5.9
計	180,177,794	100.0	181,081,993	100.0	△ 904,200	△ 0.5

イ 地方譲与税

決算額は 30 億 6,364 万円(前年度 30 億 6,389 万円)で、前年度と比べると 26 万円、0.01%の減となっている。この主な理由は、森林環境譲与税が 1,424 万円、自動車重量譲与税が 402 万円、航空機燃料譲与税が 149 万円、それぞれ増加したものの、地方揮発油譲与税が 1,295 万円、特別とん譲与税が 414 万円、石油ガス譲与税が 291 万円、それぞれ減少したことなどによる。

ウ 法人事業税交付金

決算額は 28 億 1,986 万円(前年度 24 億 5,557 万円)で、前年度と比べると 3 億 6,429 万円、14.8%の増となっている。この主な理由は、企業の増収増益による法人事業税の増収に伴い、交付金が増加したことによる。

エ 地方消費税交付金

決算額は 244 億 385 万円(前年度 231 億 3,182 万円)で、前年度と比べると 12 億 7,204 万円、5.5%の増となっている。この主な理由は、物価の上昇や県内消費の増加による地方消費税の増収に伴い、交付金が増加したことによる。

オ 軽油引取税交付金

決算額は 60 億 2,827 万円(前年度 61 億 333 万円)で、前年度と比べると 7,506 万円、1.2%の減となっている。この主な理由は、軽油引取量の減少による軽油引取税の減収に伴い、交付金が減少したことによる。

カ 地方特例交付金

決算額は 62 億 3,661 万円(前年度 12 億 1,634 万円)で、前年度と比べると 50 億 2,027 万円、412.7%の増となっている。この主な理由は、地方税制改正に伴い定額減税減収補填特例交付金が創設され、交付金が増加したことによる。

キ 地方交付税

決算額は 832 億 3,666 万円(前年度 750 億 3,018 万円)で、前年度と比べると 82 億 648 万円、10.9%の増となっている。この主な理由は、臨時財政対策債の発行可能額の配分の減により、普通交付税が増加したことによる。

ク 分担金及び負担金

決算額は 20 億 8,425 万円(前年度 24 億 6,092 万円)で、前年度と比べると 3 億 7,667 万円、15.3%の減となっている。この主な理由は、第 2 子以降保育料無償化に伴う民間保育所保育

料の減などにより子ども家庭費負担金が4億171万円減少したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、94.2%（前年度94.9%）となっている。

なお、不納欠損額は1,780万円（前年度1,608万円）で、収入未済額は1億950万円（前年度1億1,566万円）である。

ケ 使用料及び手数料

決算額は146億2,966万円（前年度147億7,029万円）で、前年度と比べると1億4,063万円、1.0%の減となっている。この主な理由は、岸壁使用料の増などにより港湾管理使用料が1億1,407万円増加したものの、市営住宅入居戸数の減などにより建築管理使用料が1億8,940万円、焼却工場に自己搬入されるごみの量の減少に伴うごみ処理手数料の減により環境手数料が5,977万円、それぞれ減少したことによる。

使用料及び手数料の収入率は、96.8%（前年度97.0%）となっている。

なお、不納欠損額は1,509万円（前年度3,475万円）で、収入未済額は4億7,366万円（前年度4億2,391万円）である。

コ 国庫支出金

決算額は1,386億1,796万円（前年度1,452億2,715万円）で、前年度と比べると66億919万円、4.6%の減となっている。この主な理由は、新日明工場建設の進捗などにより循環型社会形成推進交付金が増加したことに伴い環境費補助金が46億1,017万円、障害福祉サービス利用者数の増加に伴う自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が24億427万円、それぞれ増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業経費の減などにより社会福祉費補助金が55億8,911万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了などにより公衆衛生費補助金が29億6,633万円、公衆衛生費負担金が18億7,457万円、子育て世帯生活支援特別給付金事業の終了などにより子ども家庭費補助金が22億5,054万円、それぞれ減少したことによる。

サ 県支出金

決算額は332億5,958万円（前年度320億7,803万円）で、前年度と比べると11億8,155万円、3.7%の増となっている。この主な理由は、都市基盤河川事業において、前年度からの繰越事業が減少したことにより河川費補助金が2億9,083万円、新型コロナウイルス感染症関連事業の終了などにより保健所費補助金が2億6,307万円、それぞれ減少したものの、サービス利用者数の増加及び報酬改定に伴う障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が10億2,241万円、選挙執行に伴う県委託金の増などにより選挙、人事委員会及び監査委員費委託金が5億3,975万円、それぞれ増加したことによる。

シ 財 産 収 入

決算額は43億6,767万円(前年度90億4,369万円)で、前年度と比べると46億7,603万円、51.7%の減となっている。この主な理由は、大規模な土地の売却の減などにより土地売却収入が51億2,348万円減少したことによる。

財産収入の収入率は、99.1%(前年度99.6%)となっている。

なお、収入未済額は3,906万円(前年度3,424万円)で、前年度と比べると483万円、14.1%の増となっている。この主な内訳は、土地及び建物貸付収入に係るものである。

ス 寄 附 金

決算額は29億9,528万円(前年度29億5,534万円)で、前年度と比べると3,994万円、1.4%の増となっている。この主な理由は、企画費寄附金が1億9,897万円減少したものの、ふるさと寄附金の増などにより一般寄附金が1億9,722万円、都市計画費寄附金が2,997万円、それぞれ増加したことによる。

セ 繰 入 金

決算額は100億4,429万円(前年度20億9,543万円)で、前年度と比べると79億4,886万円、379.3%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金繰入金が2億5,185万円減少したものの、退職手当基金繰入金が25億8,931万円、財政調整基金繰入金が25億960万円、都市高速鉄道等整備基金繰入金が19億9,040万円、SDGs未来基金繰入金が11億8,652万円、それぞれ増加したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入れが4,684万円、各基金からの繰入れが99億9,746万円となっている。

ソ 繰 越 金

決算額は30億5,772万円(前年度33億4,800万円)で、前年度と比べると2億9,028万円、8.7%の減となっている。

タ 諸 収 入

決算額は480億6,903万円(前年度534億3,930万円)で、前年度と比べると53億7,027万円、10.0%の減となっている。この主な理由は、公衆衛生費雑入が3億4,246万円、社会福祉費雑入が3億1,365万円、それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の融資貸付残高の減少に伴う預託額の減により中小企業融資貸付金元利収入が45億7万円、環境費雑入が6億4,603万円、都市計画費雑入が3億2,897万円、それぞれ減少したことなどによる。

諸収入の収入率は、96.5%(前年度97.0%)となっている。諸収入のうち雑入の主な内容

は、廃棄物発電収入や他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が 34 億 5,386 万円、重度障害者医療給付費高額療養費返納金などによる社会福祉費雑入が 14 億 5,073 万円である。

なお、不納欠損額は 7,625 万円(前年度 7,887 万円)で、前年度と比べると 262 万円、3.3%の減となっている。この主なものは、生活保護費雑入 6,958 万円、子ども家庭費雑入 314 万円である。

また、収入未済額は 16 億 5,519 万円(前年度 15 億 4,909 万円)で、前年度と比べると 1 億 610 万円、6.8%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入 6 億 966 万円、奨学資金貸付金収入 4 億 8,110 万円などである。

チ 市 債

決算額は 531 億 10 万円(前年度 498 億 6,880 万円)で、前年度と比べると 32 億 3,130 万円、6.5%の増となっている。この主な理由は、臨時財政対策債が 69 億 9,900 万円減少したものの、環境債が 101 億 6,130 万円、企画債が 14 億 6,670 万円、埋立債が 5 億 400 万円、それぞれ増加したことによる。

(2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表 16 のとおりである。

一般財源は 3,391 億 4,229 万円(前年度 3,268 億 4,508 万円)で、前年度と比べると 122 億 9,721 万円、3.8%の増、歳入決算額に占める構成比率は 54.7%(前年度 53.6%)となっている。

特定財源は 2,806 億 5,814 万円(前年度 2,832 億 2,557 万円)で、前年度と比べると 25 億 6,743 万円、0.9%の減、歳入決算額に占める構成比率は 45.3%(前年度 46.4%)となっている。

(3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表 17 のとおりである。

自主財源は 2,654 億 2,569 万円(前年度 2,691 億 9,496 万円)で、前年度と比べると 37 億 6,927 万円、1.4%の減、歳入決算額に占める構成比率は 42.8%(前年度 44.1%)となっている。

依存財源は 3,543 億 7,473 万円(前年度 3,408 億 7,568 万円)で、前年度と比べると 134 億 9,905 万円、4.0%の増、歳入決算額に占める構成比率は 57.2%(前年度 55.9%)となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表16 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	比 率
		(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	$\frac{(C)}{(B)}$
一 般 財 源	市 税	180,177,794	29.1	181,081,993	29.7	△ 904,200	△ 0.5
	地 方 譲 与 税	3,063,637	0.5	3,063,894	0.5	△ 257	△ 0.0
	利 子 割 交 付 金	46,560	0.0	31,765	0.0	14,795	46.6
	配 当 割 交 付 金	958,369	0.2	653,886	0.1	304,483	46.6
	株式等譲渡所得割交付金	1,344,606	0.2	809,076	0.1	535,530	66.2
	分離課税所得割交付金	187,995	0.0	139,449	0.0	48,546	34.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,819,864	0.5	2,455,570	0.4	364,294	14.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	24,403,854	3.9	23,131,818	3.8	1,272,036	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	43,103	0.0	46,315	0.0	△ 3,212	△ 6.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	712,585	0.1	687,924	0.1	24,661	3.6
	軽油引取税交付金	6,028,271	1.0	6,103,328	1.0	△ 75,057	△ 1.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	37,651	0.0	37,771	0.0	△ 120	△ 0.3
	地 方 特 例 交 付 金	6,236,609	1.0	1,216,343	0.2	5,020,266	412.7
	地 方 交 付 税	83,236,657	13.4	75,030,181	12.3	8,206,476	10.9
	交通安全対策特別交付金	277,334	0.0	294,386	0.0	△ 17,052	△ 5.8
	使用料及び手数料	1,598,944	0.3	1,606,525	0.3	△ 7,581	△ 0.5
	国 庫 支 出 金	513,954	0.1	1,110,481	0.2	△ 596,526	△ 53.7
	県 支 出 金	112,708	0.0	128,625	0.0	△ 15,917	△ 12.4
	財 産 収 入	1,476,939	0.2	2,032,124	0.3	△ 555,185	△ 27.3
	寄 附 金	2,742,640	0.4	2,545,418	0.4	197,222	7.7
	繰 入 金	6,275,296	1.0	433,954	0.1	5,841,343	...
	繰 越 金	1,131,194	0.2	1,053,708	0.2	77,486	7.4
	諸 収 入	9,669,722	1.6	10,105,542	1.7	△ 435,819	△ 4.3
	市 債	6,046,000	1.0	13,045,000	2.1	△ 6,999,000	△ 53.7
	計	339,142,286	54.7	326,845,075	53.6	12,297,211	3.8
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,084,252	0.3	2,460,917	0.4	△ 376,665	△ 15.3
	使用料及び手数料	13,030,719	2.1	13,163,769	2.2	△ 133,050	△ 1.0
	国 庫 支 出 金	138,104,006	22.3	144,116,667	23.6	△ 6,012,661	△ 4.2
	県 支 出 金	33,146,870	5.3	31,949,401	5.2	1,197,469	3.7
	財 産 収 入	2,890,726	0.5	7,011,569	1.1	△ 4,120,843	△ 58.8
	寄 附 金	252,644	0.0	409,924	0.1	△ 157,280	△ 38.4
	繰 入 金	3,768,998	0.6	1,661,477	0.3	2,107,521	126.8
	繰 越 金	1,926,522	0.3	2,294,288	0.4	△ 367,766	△ 16.0
	諸 収 入	38,399,304	6.2	43,333,757	7.1	△ 4,934,453	△ 11.4
	市 債	47,054,100	7.6	36,823,800	6.0	10,230,300	27.8
	計	280,658,141	45.3	283,225,569	46.4	△ 2,567,428	△ 0.9
合 計		619,800,427	100.0	610,070,644	100.0	9,729,783	1.6

表17 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比 率 $\frac{(C)}{(B)}$
自 主 財 源	市 税	180,177,794	29.1	181,081,993	29.7	△ 904,200	△ 0.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,084,252	0.3	2,460,917	0.4	△ 376,665	△ 15.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,629,663	2.4	14,770,294	2.4	△ 140,631	△ 1.0
	財 産 収 入	4,367,665	0.7	9,043,693	1.5	△ 4,676,028	△ 51.7
	寄 附 金	2,995,284	0.5	2,955,342	0.5	39,942	1.4
	繰 入 金	10,044,294	1.6	2,095,431	0.3	7,948,864	379.3
	繰 越 金	3,057,716	0.5	3,347,996	0.5	△ 290,280	△ 8.7
	諸 収 入	48,069,026	7.8	53,439,299	8.8	△ 5,370,272	△ 10.0
計		265,425,693	42.8	269,194,964	44.1	△ 3,769,271	△ 1.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3,063,637	0.5	3,063,894	0.5	△ 257	△ 0.0
	利 子 割 交 付 金	46,560	0.0	31,765	0.0	14,795	46.6
	配 当 割 交 付 金	958,369	0.2	653,886	0.1	304,483	46.6
	株式等譲渡所得割交付金	1,344,606	0.2	809,076	0.1	535,530	66.2
	分離課税所得割交付金	187,995	0.0	139,449	0.0	48,546	34.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,819,864	0.5	2,455,570	0.4	364,294	14.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	24,403,854	3.9	23,131,818	3.8	1,272,036	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	43,103	0.0	46,315	0.0	△ 3,212	△ 6.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	712,585	0.1	687,924	0.1	24,661	3.6
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,028,271	1.0	6,103,328	1.0	△ 75,057	△ 1.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	37,651	0.0	37,771	0.0	△ 120	△ 0.3
	地 方 特 例 交 付 金	6,236,609	1.0	1,216,343	0.2	5,020,266	412.7
	地 方 交 付 税	83,236,657	13.4	75,030,181	12.3	8,206,476	10.9
	交通安全対策特別交付金	277,334	0.0	294,386	0.0	△ 17,052	△ 5.8
	国 庫 支 出 金	138,617,960	22.4	145,227,148	23.8	△ 6,609,187	△ 4.6
	県 支 出 金	33,259,578	5.4	32,078,026	5.3	1,181,552	3.7
	市 債	53,100,100	8.6	49,868,800	8.2	3,231,300	6.5
計		354,374,734	57.2	340,875,680	55.9	13,499,054	4.0
合 計		619,800,427	100.0	610,070,644	100.0	9,729,783	1.6

2 歳 出

(1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 18 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 30.7%で最も高く、次いで諸支出金 12.9%、子ども家庭費 12.3%、教育費 12.0%、総務費 7.8%、産業経済費 6.8%及び環境費 6.2%の順となっており、これらの合計だけで全体の 88.6%を占めている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表18 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

款	6 年 度				5 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率 (B) (A)	決 算 額		増減額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 議 会 費	1,633,135	1,547,226	0.3	94.7	1,642,717	0.3	△ 95,491	△ 5.8
2 総 務 費	54,240,410	48,110,801	7.8	88.7	42,409,774	7.0	5,701,027	13.4
3 保 健 福 祉 費	201,349,947	188,943,953	30.7	93.8	192,154,997	31.7	△ 3,211,044	△ 1.7
4 子 ど も 家 庭 費	80,168,910	75,853,331	12.3	94.6	72,014,811	11.9	3,838,520	5.3
5 環 境 費	41,702,498	37,901,780	6.2	90.9	23,025,217	3.8	14,876,563	64.6
6 労 働 費	490,290	455,647	0.1	92.9	449,543	0.1	6,104	1.4
7 農 林 水 産 業 費	2,834,261	2,249,011	0.4	79.4	2,033,283	0.3	215,728	10.6
8 産 業 経 済 費	55,809,089	41,924,671	6.8	75.1	48,437,332	8.0	△ 6,512,661	△ 13.4
9 土 木 費	40,885,195	33,694,618	5.5	82.4	36,257,146	6.0	△ 2,562,528	△ 7.1
10 港 湾 費	11,729,323	10,028,826	1.6	85.5	15,194,258	2.5	△ 5,165,432	△ 34.0
11 建 築 行 政 費	9,120,282	8,443,019	1.4	92.6	8,522,572	1.4	△ 79,554	△ 0.9
12 消 防 費	13,796,412	13,479,151	2.2	97.7	12,527,804	2.1	951,347	7.6
13 教 育 費	83,141,324	73,945,433	12.0	88.9	72,294,186	11.9	1,651,247	2.3
14 災 害 復 旧 費	232,426	173,442	0.0	74.6	137,848	0.0	35,593	25.8
15 諸 支 出 金	81,061,540	79,144,957	12.9	97.6	79,911,438	13.2	△ 766,481	△ 1.0
16 予 備 費	293,700	0	0	0	0	0	0	—
計	678,488,742	615,895,866	100.0	90.8	607,012,928	100.0	8,882,938	1.5

ア 議 会 費

決算額は 15 億 4,723 万円(前年度 16 億 4,272 万円)、予算現額 16 億 3,314 万円に対する執行率は 94.7%で、前年度と比べると 9,549 万円、5.8%の減となっている。

なお、不用額は 8,591 万円、予算現額に対する割合は 5.3%である。

イ 総 務 費

決算額は481億1,080万円(前年度424億977万円)、予算現額542億4,041万円に対する執行率は88.7%で、前年度と比べると57億103万円、13.4%の増となっている。この主な理由は、職員費が定年延長の影響による退職手当の増などにより20億2,451万円、企画振興総務費が北九州空港整備事業地元負担金の増加に伴う空港推進経費の増などにより7億6,060万円、市議会議員選挙費が北九州市議会議員一般選挙の実施により5億2,066万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、DX推進システム等経費28億4,424万円、市民センター管理運営経費21億3,266万円及び空港推進経費18億2,573万円が執行されている。

文化振興費5億2,253万円及び区役所費2億5,780万円など計10億6,393万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は50億6,568万円、予算現額に対する割合は9.3%で、この主なものは、賦課徴収費15億6,531万円、企画振興総務費8億9,146万円、職員費5億5,441万円、文化振興費3億3,676万円、市民総務費2億7,002万円及びスポーツ振興費2億1,015万円である。

ウ 保健福祉費

決算額は1,889億4,395万円(前年度1,921億5,500万円)、予算現額2,013億4,995万円に対する執行率は93.8%で、前年度と比べると32億1,104万円、1.7%の減となっている。この主な理由は、障害者福祉費が障害福祉サービス事業(施設型)の利用者数の増などにより49億6,037万円増加したものの、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の縮小などにより32億8,311万円、社会福祉総務費が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業経費などの減により31億1,395万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費411億1,522万円、障害福祉サービス事業(施設型)経費228億7,276万円、後期高齢者医療制度経費155億5,439万円及び障害児通所・入所支援経費107億299万円が執行されている。

社会福祉総務費17億3,575万円、予防費2億2,287万円など計35億2,871万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は88億7,729万円、予算現額に対する割合は4.4%で、この主なものは、社会福祉総務費22億4,100万円、予防費17億1,253万円、扶助費(生活保護費)14億7,321万円及び繰出金13億8,841万円である。

エ 子ども家庭費

決算額は758億5,333万円(前年度720億1,481万円)、予算現額801億6,891万円に対する執行率は94.6%で、前年度と比べると38億3,852万円、5.3%の増となっている。この

主な理由は、子ども家庭支援費が認定こども園の増加や児童手当制度の改正により支給対象児童数が増加したことなどにより、34億1,437万円増加したことによる。

主な事業として、施設型給付経費269億5,446万円、児童手当151億4,504万円及び児童扶養手当46億5,591万円が執行されている。当年度において、小森江児童クラブ、折尾保育所が完成している。

子ども家庭支援費6,528万円が、関係者との調整等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は42億5,030万円、予算現額に対する割合は5.3%で、この主なものは、子ども家庭支援費31億2,546万円及び子ども家庭総務費7億2,559万円である。

オ 環 境 費

決算額は379億178万円(前年度230億2,522万円)、予算現額417億250万円に対する執行率は90.9%で、前年度と比べると148億7,656万円、64.6%の増となっている。この主な理由は、環境施設建設費が新日明工場建設事業などにより151億3,033万円増加したことによる。

主な事業として、焼却工場施設整備経費242億1,805万円、工場管理運営費38億4,034万円及びごみ処理委託経費26億4,231万円が執行されている。当年度において、日明工場が完成している。

環境施設建設費20億1,354万円など計24億210万円が、関連工事に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は13億9,862万円、予算現額に対する割合は3.4%で、この主なものは、工場費4億7,551万円及び環境保全費3億6,568万円である。

カ 労 働 費

決算額は4億5,565万円(前年度4億4,954万円)、予算現額4億9,029万円に対する執行率は92.9%で、前年度と比べると610万円、1.4%の増となっている。主な事業として、若者ワークプラザ北九州、U・Iターン応援プロジェクト運営事業経費1億2,731万円、北九州勤労青少年文化センター負担金5,903万円、リスキリングによる就業支援事業経費2,895万円が執行されている。

労働諸費2,000万円が、スポットワーク人材確保補助金の執行に関して適正な事業期間を確保できないため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は1,464万円、予算現額に対する割合は3.0%である。

キ 農林水産業費

決算額は22億4,901万円(前年度20億3,328万円)、予算現額28億3,426万円に対する

執行率は 79.4%で、前年度と比べると 2 億 1,573 万円、10.6%の増となっている。この主な理由は、水産業振興費が藻場等の造成工事により 1 億 1,977 万円、漁港建設費が漁港の工事実施個所の拡充により 5,639 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、漁港整備費 2 億 7,311 万円及びため池防災事業経費 9,905 万円が執行されている。

漁港建設費 3,900 万円及び農業振興費 2,000 万円が、関係者との調整に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 5 億 2,625 万円、予算現額に対する割合は 18.6%で、この主なものは、農業振興費 1 億 9,984 万円、農地費 1 億 2,326 万円及び漁港建設費 6,345 万円である。

ク 産業経済費

決算額は 419 億 2,467 万円(前年度 484 億 3,733 万円)、予算現額 558 億 909 万円に対する執行率は 75.1%で、前年度と比べると 65 億 1,266 万円、13.4%の減となっている。この主な理由は、商工業振興費が中小企業融資制度に係る金融機関への預託金の減などにより 64 億 3,484 万円、観光費がウェルカム北九州！キャンペーン事業の縮小などにより 2 億 7,505 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、中小企業融資（預託金）305 億円及び公立大学法人北九州市立大学運営事業経費 32 億 8,531 万円が執行されている。

商工業振興費 2 億 8,000 万円など計 3 億 800 万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 135 億 7,642 万円、予算現額に対する割合は 24.3%で、この主なものは、商工業振興費 132 億 6,895 万円である。

ケ 土 木 費

決算額は 336 億 9,462 万円(前年度 362 億 5,715 万円)、予算現額 408 億 8,520 万円に対する執行率は 82.4%で、前年度と比べると 25 億 6,253 万円、7.1%の減となっている。この主な理由は、道路維持費が道路メンテナンス事業の進捗などにより 4 億 6,064 万円増加したものの、道路新設改良費が恒見朽網線の事業進捗などにより 12 億 4,646 万円、河川改良費が防災・安全交付金（河川）事業の進捗などにより 6 億 6,376 万円、公園建設費が桃園公園等施設再配置推進事業の進捗などにより 3 億 9,245 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、道路ネットワークの整備経費 56 億 8,551 万円、橋梁・トンネル等の長寿命化の推進経費 23 億 3,289 万円、主要河川の整備経費 16 億 1,560 万円、公園緑地事業経費 14 億 8,404 万円及び若戸大橋・若戸トンネル長寿命化・維持管理事業経費 9 億 1,206 万円が執行されている。当年度において、(都) 戸畑枝光線（牧山ランプ～枝光ランプ）、(都) 汐井町牧山海岸線、(都) 12 号線（浅川工区）、(主) 恒見朽網線（曾根新田工区）、大里公

園（暫定供用エリア）が完成している。

道路維持費 20 億 2,949 万円、河川改良費 16 億 2,653 万円、道路新設改良費 6 億 9,089 万円、街路事業費 6 億 6,849 万円及び公園建設費 6 億 228 万円など計 63 億 2,131 万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 8 億 6,927 万円、予算現額に対する割合は 2.1%で、この主なものは、都市計画総務費 1 億 5,248 万円及び職員費 1 億 4,367 万円である。

コ 港 湾 費

決算額は 100 億 2,883 万円（前年度 151 億 9,426 万円）、予算現額 117 億 2,932 万円に対する執行率は 85.5%で、前年度と比べると 51 億 6,543 万円、34.0%の減となっている。この主な理由は、埋立整備費が響灘東地区埋立地整備事業の進捗などにより 2 億 9,005 万円増加したものの、港湾建設費が響灘臨海工業団地立地促進事業の進捗などにより 55 億 5,917 万円減少したことによる。

主な事業として、響灘東地区処分場整備事業経費 25 億 5,342 万円、港湾整備国直轄事業負担金 21 億 6,132 万円及び響灘東地区埋立地整備事業経費 11 億 7,488 万円が執行されている。当年度において、洋上風力発電に係る基地港湾が完成している。

港湾建設費 10 億 9,827 万円、埋立整備費 1 億 7,520 万円など計 13 億 1,351 万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 3 億 8,699 万円、予算現額に対する割合は 3.3%で、この主なものは、港湾建設費 2 億 6,891 万円である。

サ 建築行政費

決算額は 84 億 4,302 万円（前年度 85 億 2,257 万円）、予算現額 91 億 2,028 万円に対する執行率は 92.6%で、前年度と比べると 7,955 万円、0.9%の減となっている。この主な理由は、既設住宅改善費が竣工戸数の増加などにより 2 億 3,761 万円増加したものの、住宅管理費が国の内示減による維持修繕経費の減などにより 3 億 6,130 万円減少したことによる。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業経費 62 億 7,819 万円が執行されている。

既設住宅改善費 8,211 万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 5 億 9,516 万円、予算現額に対する割合は 6.5%で、この主なものは、住宅管理費 2 億 3,195 万円、公営住宅建設費 1 億 1,765 万円及び建築総務費 9,485 万円である。

シ 消 防 費

決算額は 134 億 7,915 万円（前年度 125 億 2,780 万円）、予算現額 137 億 9,641 万円に対する執行率は 97.7%で、前年度と比べると 9 億 5,135 万円、7.6%の増となっている。この主

な理由は、危機管理費が被災地復興支援事業の減などにより 4,698 万円減少したものの、消防職員費が定年延長の影響による退職手当の増などにより 5 億 3,468 万円、消防施設費が常備車両の更新などにより 4 億 5,254 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備費 20 億 7,933 万円、非常備消防施設整備費 2 億 1,017 万円が執行されている。当年度において、小倉北消防団第 7 分団本部が完成している。

危機管理費 900 万円が、適正な執行期間を確保できないため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 3 億 826 万円、予算現額に対する割合は 2.2%で、この主なものは、消防職員費 1 億 9,434 万円、消防施設費 3,292 万円及び常備消防費 3,045 万円である。

ス 教 育 費

決算額は 739 億 4,543 万円(前年度 722 億 9,419 万円)、予算現額 831 億 4,132 万円に対する執行率は 88.9%で、前年度と比べると 16 億 5,125 万円、2.3%の増となっている。この主な理由は、学校整備費(特別支援学校費)が小池特別支援学校整備事業の進捗などにより 14 億 9,222 万円、学校整備費(中学校費)が大規模改修事業の実施校数の減などにより 7 億 4,948 万円、それぞれ減少したものの、職員費が定年延長の影響による退職手当の増などにより 32 億 9,465 万円、学校整備費(小学校費)が学校統合関連事業の進捗などにより 4 億 994 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、学校施設老朽化対策事業経費 36 億 7,670 万円、教材・教具等標準運営経費 26 億 6,426 万円、学校給食維持運営経費(小学校、中学校) 25 億 4,245 万円、特別支援教育の推進経費 23 億 6,226 万円及び学びの機会の確保経費 12 億 3,576 万円が執行されている。

学校整備費(小学校費) 27 億 6,196 万円、学校整備費(特別支援学校費) 14 億 6,434 万円及び学校整備費(中学校費) 5 億 6,290 万円など計 47 億 9,460 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 44 億 129 万円、予算現額に対する割合は 5.3%で、この主なものは、職員費 20 億 7,390 万円、学校整備費(小学校費) 8 億 866 万円及び学校整備費(中学校費) 6 億 3,257 万円である。

セ 災害復旧費

決算額は 1 億 7,344 万円(前年度 1 億 3,785 万円)、予算現額 2 億 3,243 万円に対する執行率は 74.6%で、前年度と比べると 3,559 万円の増となっている。この主な理由は、前年度に完了した港湾施設災害復旧費が 4,790 万円減少したものの、一般土木施設災害復旧費が 8,092 万円増加したことによる。

農林施設災害復旧費 697 万円及び一般土木施設災害復旧費 520 万円の計 1,217 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 4,681 万円、予算現額に対する割合は 20.1%で、この主なものは、一般土木施設災害復旧費 4,665 万円である。

ソ 諸 支 出 金

決算額は 791 億 4,496 万円(前年度 799 億 1,144 万円)、予算現額 810 億 6,154 万円に対する執行率は 97.6%で、前年度と比べると 7 億 6,648 万円、1.0%の減となっている。この主な理由は、公債償還基金積立金が 21 億 2,945 万円増加したものの、公債償還特別会計繰出金が 28 億 5,996 万円、都市高速鉄道等整備基金積立金が 1 億 7,876 万円、それぞれ減少したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金 665 億 4,217 万円、下水道事業公営企業費 57 億 3,977 万円、公債償還基金積立金 29 億 345 万円及び都市高速鉄道等整備基金積立金 16 億 8,665 万円である。

上水道事業公営企業費 6,790 万円が、関係機関との協議に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 18 億 4,868 万円、予算現額に対する割合は 2.3%で、この主なものは、公債償還特別会計繰出金 12 億 3,352 万円及び下水道事業公営企業費 4 億 789 万円である。

(2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表 19 のとおりである。

義務的経費は 3,530 億 4,469 万円(前年度 3,390 億 468 万円)で、前年度と比べると 140 億 4,001 万円、4.1%増加している。この主な理由は、公債費が減少したものの、人件費が退職手当の増などにより増加し、扶助費も児童手当の制度改正による支給対象児童数の増や、障害福祉サービス事業の利用者数の増などにより増加したことによる。なお、これにより、歳出決算額に占める構成比率は 57.3%(前年度 55.9%)となっている。

投資的経費は 748 億 9,254 万円(前年度 668 億 2,898 万円)で、前年度と比べると 80 億 6,356 万円、12.1%増加している。この主な理由は、新日明工場建設事業などにより増加したことによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は 12.1%(前年度 11.0%)となっている。

その他の経費のうち、貸付金は 312 億 1,726 万円(前年度 354 億 9,682 万円)で、前年度と比べると 42 億 7,956 万円、12.1%減少している。この主な理由は、中小企業融資(預託金)の預託額が減少したことなどによる。また、補助費等は 288 億 7,611 万円(前年度 329 億 172 万円)で、前年度と比べると 40 億 2,561 万円、12.2%減少している。この主な理由は福祉サービス事業所等への光熱費等支援事業費や商店街プレミアム付商品券発行支援事業費が減少したことなどによる。

表19 性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増減額	比 率
義 務 的 経 費	353,044,688	57.3	339,004,677	55.9	14,040,011	4.1
人 件 費	111,672,309	18.1	101,978,820	16.8	9,693,489	9.5
扶 助 費	175,193,985	28.4	169,411,963	27.9	5,782,022	3.4
公 債 費	66,178,394	10.8	67,613,894	11.2	△ 1,435,500	△ 2.1
投 資 的 経 費	74,892,538	12.1	66,828,976	11.0	8,063,562	12.1
普通建設事業費	74,720,034	12.1	66,691,927	11.0	8,028,107	12.0
災害復旧事業費	172,504	0.0	137,049	0.0	35,455	25.9
そ の 他 の 経 費	187,958,640	30.6	201,179,275	33.1	△ 13,220,635	△ 6.6
積 立 金	6,156,419	1.0	7,876,784	1.3	△ 1,720,365	△ 21.8
投資及び出資金	603,733	0.1	587,120	0.1	16,613	2.8
貸 付 金	31,217,257	5.1	35,496,819	5.8	△ 4,279,562	△ 12.1
繰 出 金	49,335,889	8.0	49,324,699	8.1	11,190	0.0
物 件 費	64,528,092	10.5	67,073,110	11.1	△ 2,545,018	△ 3.8
維持補修費	7,241,143	1.2	7,919,027	1.3	△ 677,884	△ 8.6
補助費等	28,876,107	4.7	32,901,716	5.4	△ 4,025,609	△ 12.2
計	615,895,866	100.0	607,012,928	100.0	8,882,938	1.5

資料 財政・変革局